

都道府県名	22_静岡県
市区町村名	22000静岡県
自治体区分	都道府県

[illegible]

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	目標の数値	本年度の達成度	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)
22220堀野市	①学校運営上の課題	社会に関かれた教育課程への対応	学校と地域が連携、協働して行う体験活動などの教育活動を、持続、発展させていくことが課題となっている。	推進員が学校と地域のつなぎ役になり、活動を調整することで、活動の広がりが少しずつ見られている。	・地域学校協働本部ごとに推進員を配置し、地域学校協働活動の企画、調整等を担う。 ・コミュニティスクールとの一体的推進を図るため、コーディネーターとの合同研修会等を実施し、つながりの構築を促進する。	地域学校協働活動に参加し、児童生徒に関わる人や機会が持続、増加する。	地域学校協働活動に関わった地域人材の延べ人数	4500人	4600人	4671	学校運営協議会と一体的に取り組を進めることにより、活動の広がりや関わる人の増加が見られた。このような事例を市内で共有し、市全体での活動の広がりが改善につなげていくことが今後の課題である。
22220裾野市	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	学校の空き教室を利用し放課後学習支援を継続的に実施しているが他の体験活動ができていない。	市内8小学校と3中学校で放課後学習支援事業を実施している。	前年度の事業に加え、委託事業を実施し、寺子屋事業の充実を目指す。	寺子屋事業を実施する地域が増えることで放課後の子どもたちの学習機会や体験活動が増える。	地域住民の参加による寺子屋の数	11件	13	11	委託事業により新たに中学生向けの寺子屋が実施できた。寺子屋コーディネーターや学習支援員等の確保、養成が課題である。事業について広く周知することで利用促進を図るとともに、運営を担う地域住民の確保・養成を図ります。
22225伊豆の国市	②学校と地域の課題	通学路等の地域安全・地域防災	児童の移動経路における危険箇所を見守るボランティアが不足している。	地域学校協働本部参加団体有志、および地域住民有志を見守りボランティアに登録	これまで地域学校協働本部ごとに契約していた保険に対し、全市をカバーする傷害保険(学校支援者補償)を導入して見守り未実施校にも拡張する	小学校区単位での児童見守り体制の構築	登録員人数	85人	100	75	既存の見守り活動について拡充を図っていたが、高齢化・少子化を理由とした会員減少によって見守りを休止した団体があり、目標値を下回った。 改善策として、自治会回覧を通じて新たな見守り協力者を募集する方法で見守り体制を強化する。
22301東伊豆町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校支援本部実行委員会が18名(2名退会、1名入会)だが、高齢化により活動の維持が難しくなっているため、協力者の確保・育成に努める。	①ロコミによる動誘2PTA等の会盟に出向きPR ③チラシ等で募集	①ロコミによる動誘2PTA等の会盟に出向きPR③チラシ等で募集の継続。若手が入れば、コーディネーター等の研修に行ってもらいたいと考えている。	安定した活動ができるようになるため、今年度は40・50代をターゲットに動誘し、会員を増やしていく。	課題となっている、会員数の増加。	18人	20	18	実績としては、現状維持のままで、目標値まで人数を増やすことが出来なかったが、引き続き40・50歳代をターゲットにPRしていく。収束としてはコーディネーター養成講座に2名を参加していただき、コーディネーターが4人となったのは良かった。
22305松崎町	②学校と地域の課題	通学路等の地域安全・地域防災	バス停までの下校路は、車の通行量が多く危険があるため見守り支援を行っているが、支援員が不足している。	町職員も対応しながら支援員と見守り活動を行っている。	地域への協力を依頼し、十分な対応ができるよう支援員の確保に努める。	地域全体で子どもの安全を見守る体制の確保	登録支援員の人数	8人	10	9	目標値は下回ったが、見守り活動の見直しの協議を重ね、課題の改善は見られている。高齢化等により、現在の支援員の維持が懸念されるため、新たな支援員の確保が必要である。
22326西園町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校に対する多様な協力活動が行えるよう地域住民等を対象にボランティアの募集を行っているが、登録されているボランティアと学校が必要とする学習支援ボランティアが一致しない状況にある。	登録済みボランティアの活動の継続意思確認を行い、使用しやすいボランティア名簿の作成を目指している。 各社のHPに「学校運営協議会」や「地域学校協働活動」の活動内容がわかるものをアップしている。	これまで協働本部名で発行していたボランティア募集ちらしを学校長名で発行する。また、学校が協力を依頼したい人材を明記することで、多くの住民に学習支援ボランティア活動を身近な取組として伝えることができるようになる。 学校毎に学校支援ボランティア名簿を本部で作成する。地域学校協働活動推進員等による新たな地域人材ボランティアの発掘を図る。	学校が必要とする学習支援ボランティアの活動する件数が増加することで教員の業務負担が軽減する。	町内の小・中学校で学習支援活動に参加したボランティアの年間活動件数の平均	25件	30	29	学習支援活動の件数は増加しているが、目標とした平均件数の達成に至らなかった要因は、「担任の先生方に地域学校協働活動推進員の配置と役割が周知されておらず、どのような方法で依頼してよいかかわかっていない」教師が授業に外部人材等が入るよさを要感するより、負担を感じるにしているためであらうと、推測している。 そこで、原因に戻り、どのような場面でもよいので先生方は認めることなく、地域学校協働活動推進員活用し、人材紹介や、もの、ことに関する情報を得ることを勧めていく。
22341清水町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	社会・家庭環境が変化することで、地域とのつながりの希薄化などにより、家庭・地域の教育力の低下・子供の安全・安心な活動場所の確保が課題となっている。	放課後や休日の教室の活用や外国人等の学習支援を実施している。	・各小学校での放課後体験教室を年間12回以上実施する。 ・土曜日、休日の体験教室を年間12回以上実施する。 ・学習支援などの継続的な活動の支援員を15人以上確保する。	放課後・休日での家庭以外での学習・体験・クラブ(教室)・地域行事に参加・参加する児童・生徒が増えることで児童生徒の学力向上及び安全な場所の確保を行う。	児童生徒が年間36日以上、学習・体験・読書・教室・クラブ活動行事などに参加している割合。	52%	60	集計中	全体の約半数の児童・生徒が、放課後・休日での家庭以外での学習・体験・クラブ(教室)・地域行事に参加・参加しているが、目標達成には至っていない。放課後の体験教室の回数を増やし開催してきたが定員等に限りがあり解決まで至らない。依然として子供たちの安心な活動場所の確保が課題となっている。
22342長泉町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアスタッフの高齢化により支援内容に偏りが出る。また、子育て世代、学生等の参加が得られない。	広報紙による周知と地域学校協働活動推進員のネットワークによるロコミでの増員	SNSを活用した広報を行い、若年世代の関心を高める。 近隣の大学、高等専門学校、高等学校への協力依頼をする。	多世代のスタッフの登録数が増加し、安定した人材バンクを確保できる。	人材バンクのスタッフの登録数	164人	185	197	子供に関するボランティア説明会を行うとともに日頃から本町で行われている大学生等への通学補助事業におけるボランティアへの地道な声掛けにより若い世代へのボランティア登録が進んだ。
22344小山町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアが地域・学校に定着してきているが、高齢のボランティアの継続が多く、若い世代への広がりが課題となっている。	こども園、小中学校の環境整備、行事・学び支援、読み聞かせを中心とし、令和5年度は180件の支援活動が行われた。若い世代へのボランティアの広がりが課題となっている。	地域でのボランティア募集を継続するとともに、園・学校を通じての保護者世代への働きかけを強化していく。また、学校交流の中で、高校生による小中学校でのボランティア活動の継続・拡大を図っていく。	園・学校支援活動にかかわるボランティアの年齢の幅を広げ、ボランティア数を増加させ、活動を活性化していく。	園・学校支援ボランティア活動参加者数	延べ777人	800	1141	コロナ後の変化で、こども園・小中学校の行事が増加した。このため行事支援件数が93件⇒48件、学び支援が51件⇒80件、読み聞かせが72件⇒43件に増加した。このため、本年度の実績値が目標値を大幅に上回った。 一方、件数や延人数は増えているものの、ボランティアの固定化、高齢化は進んでおり、すそ野を広げていくことが課題となっている。
22209島田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域における地縁的なつながりの希薄化による地域の教育力の低下が課題である。また、全小中学校に地域学校協働本部を設置したが、学校によりボランティア人数にばらつきがある。	地域学校協働活動推進員を25名委嘱し、市内全小中学校に地域学校協働本部を設置している。また、地域学校協働本部運営委員会を年2回開催し、情報共有を図っている。	・引き続き地域学校協働活動推進員を市内全小中学校に1人以上に配置する。 ・地域学校協働活動推進員は地域ボランティアとの連絡調整を行い、地域人材による学習支援や校内環境整備、キャリア教育等を実施する。 ・各学校の活動を全小中学校に情報共有するとともに、地域学校協働活動推進員同士の情報交換の場を年2回設ける。	・地域全体で学校教育を支援し、地域ぐるみで子供を育てる体制を整える。 ・地域住民の生きがいづくりや自己実現につながる。 ・子供たちの地域への理解・関心が高まる。	活動した地域ボランティア人数(延べ人数)	3005人	3100	2097	令和6年度に小学校の統合により学校数が減少することを踏まえ、指標である活動した地域ボランティアの人数(延べ人数)を前年度より少し減らしたが、目標より減少数が大きかった。 静岡県社会教育課の職員による当該事業の概要や活動事例の紹介等の講話を、地域学校協働推進員に対して行っているが、各小中学校の教員に対しても行うことにより、事業の理解を深め、各学校の取り組みを拡大させていく。
2212横津市	②学校と地域の課題	青少年の健全育成	コロナ禍以降、地域活動が行われなくなり、児童が地域の人と関わりながら多様な体験をする機会が減ってしまっている。	地域コミュニティなどの協力や応援しながら放課後子ども教室を開催している。	地域のみなや、市他課と協力して、全小中学校で放課後子ども教室を複数回開催する。	児童室に、放課後子ども教室での体験を通じて地域の人と触れ合うことで、児童と地域の繋がりを深める。	放課後子ども教室参加児童数	452人	500	403	昨年度も開催した事業については、参加者数が増加していたが、事業数が減少したため、結果的に目標値に達していない。協力してくれる団体を増やし、事業数の確保を目指す。
22213掛川市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域ボランティアが固定化しており高齢化が進んでいる。また、活動に参加してくれる人数も少なくなっている。	・啓発品の作成・配布。 (クワイアフル・チラシ) ・ホームページ、広報紙での活動の周知	・高齢者だけでなく保護者や地区組織等に依頼し新しいボランティアを増やす。	令和7年度までに園・学校支援ボランティアの人数が延べ120,000人に到達するようにし、地域学校協働活動の活性化を目指す。	園・学校支援ボランティアの延べ人数	83685人	110000	91069	地域学校協働活動は各地域において新しいイベントを企画するなど、活動が行われている。活動の周知の方法やボランティアの募集などの情報発信が課題である。次年度は市LINE+HPによる情報提供を積極的に行っていくたい。

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	目標の数値	本年度の達成度	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)
222143 藤枝市	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	市内の教員の約31%が、月45時間以上の時間外勤務を行っており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	市内全中学校区(小学校17校・中学校10校)に地域学校協働活動推進員を配置し、地域との連携を図る。毎年年度末に人材活用希望調査を実施することで、学校の希望する地域人材の確保を図っている。	市全体で地域学校協働活動推進員を25名配置(統括含む) 人材活用希望調査を実施し、学校の希望する地域人材の確保を図ることと教員の業務負担を測る。	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働が進み、教員の業務負担が軽減する。	月45時間以上の時間外勤務を行う教員の割合	31%	26%	20.3%	連絡会等を通じて各校区の地域学校協働活動推進員のノウハウの共有の効果もあって、目標値に対しては上回る結果となったが、依然20%ハースンを超える教員が月45時間以上の時間外勤務を行っている。引き続き地域人材の確保を図り、教員の業務負担軽減を目指していきたい。
222143 藤枝市	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	「放課後子ども教室」について、未設置学区における新規開設や、登録児童数の減少が課題となっている。	市内17小学校区のうち10小学校区で7教室を実施。現在開設している教室の継続支援と参加促進を図るとともに、新規開設を進めると、様々な場面で事業の周知啓発を図っている。	・未設置学区の学校運営協議会等で運営団体を募る。 ・募集チラシを小学校を通じて対象学区の全児童に配布する。市ホームページや広報誌で教室運営について紹介する。 ・利用する児童及び保護者向けのアンケート調査を実施し、ニーズを把握する。	放課後子供教室の新規開設や登録児童数の増加を通じ、子どもの居場所を確保することで、地域後援者に多様な体験活動ができる「放課後子ども教室」を利用する児童が増える。	放課後子ども教室の登録児童数	469人	710	466	教室開設の学区の子どもには、放課後の居場所の提供ができているが、未設置学区の新規開設に結び付かなかったことが目標値を達成できなかった原因であると考えられる。令和7年度は未開設学区で「出張！放課後子ども教室」(市直営)を行い、子どもの居場所の必要性について地域の方へ認識していただき新規開設に結び付けていきたい。
222232 御前崎市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアの年齢構成も高齢化が進んでいる。学校支援としてボランティア募集を始めて数年が経っているため、継続を希望しない人も増えている。今後、学校が地域との連携を推進するためにも、人材の確保が必要となる。	・学校支援だよりを各校に配布し、地域学校協働の理解を広げる。 ・ボランティア募集のチラシを作成し、学校や公民館に配布する。 ・HPや市のLINEなどを活用し、より幅広く活動の周知やボランティアの募集をする。 ・ボランティア交流集会で支援者同士のつながりを構築する。	・学校支援だよりを各校に配付し、地域学校協働活動の理解を広げる。 ・ボランティア募集のチラシを作成し、学校や公民館に配布する。 ・HPや市のLINEなどを活用し、より幅広く活動の周知やボランティアの募集をする。 ・ボランティア交流集会で支援者同士のつながりを構築する。	より若い年齢層のボランティアを募りつつ、学校と地域との連携を促進させる。	ボランティアの登録者数	203人	210	221	・ボランティア交流集会を実施し、ボランティア同士とのつながりを構築することで、そこから新たな人材確保につながるケースがあり、登録数を増やすことができた。それにより学校の要望に応じた支援体制を整えることにつながった。 ・今後はこれまでの周知の活動に加え、学校運営協議会の体制を活用し、地域の人材確保につなげていく。また、引き続き地域連携の意義を家庭・地域に発信し、理解を広げる必要がある。
222243 菊川市	③学校と家庭の課題	02 放課後等における多様な体験活動	令和5年に新型コロナウイルスがら感染症に移行し、放課後子ども教室も徐々に活動再開してきたが、実施回数(コロナ前水準)に達しておらず、子供への体験活動の提供機会が減少している。	昨年度は活動を再開することに注力し、開催校数を増加したが、活動回数や活動内容の向上に関する取り組みはできなかった。	学校、コーディネーター、サポーターと打合せを実施し、新規活動内容や実施回数の検討を行う。	放課後子ども教室の実施回数を増加させることで、子供へ提供する体験活動の機会、種類が増加する。	放課後子ども教室の実施回数	85	95	106	昨年度と比較すると、各校の活動の種類や回数が増加し、開催校数も4校から6校へ増加しているため、子供へ提供する体験活動の機会、種類が増加したと言える。しかし、まだすべての学区での再開が実現できていないことが課題であるため、再会できていない学校に関しては地域、学校と協議を進めていく必要がある。
22226牧之原市	②学校と地域の課題	その他	コミュニティ・スクール全校導入後3年が経過したが、地域学校協働活動に対する保護者の認知度が低い。	導入当初に地域学校協働活動推進員の写真を載せた広報誌を全戸配布し、各学校では毎年それぞれの推進員が作成した広報誌を配布しているが、年度末に行った認知度アンケートでは、小学校の保護者の認知度は31%、中学校は20%という結果だった。	・紙媒体だけでなく、市のLINEやまきのほら子育て総合サイト等で積極的に地域学校協働活動について周知する。 ・各学校ホームページやブログ等で広報しているが、そのことが知られていないので、関係各所の2次元コードを掲載したチラシを作成する。	コミュニティ・スクールについての広報を強化することで、地域学校協働活動の認知度を上げる。	各学校における保護者向け年度末学校評価アンケート内、「小学校(中学校)地域学校協働活動の認知度」項目の回答を指標とする。	小学校31中学校20	50	小学校、中学校総計41%	数値に明確な向上は見られなかったものの、目標とする数値には届かなかった。地域学校協働活動推進員は地域ボランティアとの協働や授業補助などに十分尽力しているため、まだアプローサーしていない地域の団体や、町内会等へ、行政から広報活動を実施することが必要と考えられる。
22808牧之原市菊川市学校組合	②学校と地域の課題	その他	コミュニティ・スクール全校導入後3年が経過したが、地域学校協働活動に対する保護者の認知度が低い。	導入当初に地域学校協働活動推進員の写真を載せた広報誌を全戸配布し、各学校では毎年それぞれの推進員が作成した広報誌を配布しているが、年度末に行った認知度アンケートでは、小学校の保護者の認知度は31%、中学校は20%という結果だった。	・紙媒体だけでなく、市のLINEやまきのほら子育て総合サイト等で積極的に地域学校協働活動について周知する。 ・各学校ホームページやブログ等で広報しているが、そのことが知られていないので、関係各所の2次元コードを掲載したチラシを作成する。	コミュニティ・スクールについての広報を強化することで、地域学校協働活動の認知度を上げる。	各学校における保護者向け年度末学校評価アンケート内、「小学校(中学校)地域学校協働活動の認知度」項目の回答を指標とする。	小学校31中学校20	50	小学校、中学校総計41%	数値に明確な向上は見られなかったものの、目標とする数値には届かなかった。地域学校協働活動推進員は地域ボランティアとの協働や授業補助などに十分尽力しているため、まだアプローサーしていない地域の団体や、町内会等へ、行政から広報活動を実施することが必要と考えられる。
22424吉田町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	平日の4時間授業日が増え、放課後における安全で安心な子どもの居場所の確保が一層必要とされるようになっている。	すべての小学校で4時間授業日に対応した放課後子供教室を実施している。	放課後子供教室において、子供が様々な体験ができる機会を提供する。	放課後子供教室に参加した子供が様々な体験ができたと感じることができる。	放課後子供教室で子供が様々な体験ができる割合(保護者へのアンケート調査)	84%	85%	94%	季節ならではの活動や、工夫を凝らした工作活動、また、地域で様々な活動や体験をさせている方々を招いての講話を通して、多くの子どもたちが様々な体験を得られたことができた。
22429川根本町	②学校と地域の課題	その他	地域ボランティアの人材の固定化や高齢化が懸念されている。	活動内容により、知人等に地域ボランティアを依頼している。	全町民に周知を行い、事業の理解をしていただき、地域ボランティアに登録している。	ボランティア人数が増加することにより活発な地域学校協働活動を行う。	ボランティア参加者数	200人	400	230	全世帯配布による広報紙で募集を行ったが、登録数が少ない状況だった。そのため、町HPやLINE等を活用し、幅広い世代に事業説明等を行い、募集を行う必要がある。
22211豊田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校評価アンケート「子どもたちが、地域の人々と学校や地域で関わっている」に肯定的な回答をする割合が、コロナ禍前には9割近くに達していたが、コロナ禍には7割にまで低下した。	新型コロナウイルスの感染拡大による位置付けの見直しや、地域との交流活動や放課後子供教室を、実施可能なものから順に再開した。その結果、学校評価アンケート「子どもたちが、地域の人々と学校や地域で関わっている」に肯定的な回答をする割合が93%にまで回復した。	・市内全校に配置した地域学校協働活動推進員が連絡調整等を担い、学校と地域の交流活動を推進する。 ・令和6年度に再開した地域との交流活動や放課後子供教室等をさらに拡充し、学校と地域の連携・協働を確かなものとする。	学校と地域の連携が強化され、地域との協働が進む。	地域学校協働活動において、ボランティアに参加した延べ人数	5186人	6000	12954	地域の教育力を活かした学校教育活動が、コロナ禍以前と同様のレベルに戻ってきたため、大幅に参加者が増加した。また、推進委員同士のつながりや、市内の学校の活動を情報共有し、ボランティア等の活用が広がった。今後、推進委員の情報共有を進めていきたい。
22216袋井市	②学校と地域の課題	②学校と地域の課題	地域学校協働活動推進員の固定化、高齢化が進んでいる。また、多くの住民から、学校へのアプローチ方法が分からないとの声があがっている。	今年度は新たに2箇所での地域学校協働本部を立ち上げ、来年度さらに1箇所設置される。地域学校協働活動が活性化しつつある。	地域学校協働活動推進員の役割を明確にし、打合せ会を実施したりすることで、地域学校協働活動を活性化させる。	地域学校協働活動の活性化により教員の意識が変わり、強固な連携体制が築かれる。地域学校の好循環が生まれ、さらに活動が活性化化する。	市内小中学校に調査「地域ボランティアによる支援活動の件数」	102件	110	207	成果としては、本年度の実績値が本年度の目標値を大きく上回る結果となった。地域に教育活動の手助けしてもらうことで、教員での学習とは違う学びを子どもたちが実感することができた。課題は、各校において支援活動数に差があることである。
22221湖西市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域との連携を深め、ボランティアの確保を増やし、学習支援や学校環境整備等の活動日数を増やす。	地域ボランティアへの対応に不慣れな推進員もおり、ボランティアをうまく活用できていないケースもあった。	地域との協働が進み、普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やす。	普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やし、地域との協働を進める。	1校あたりのボランティア活動日数。	36	40	61	・ボランティアの確保に力を入れた学校もあり、前年度よりボランティアの活動人数は増加した。 ・特に地域学校協働活動推進員が常駐した学校では、学校支援ボランティアの活動も増えたため、効果は大きかった。
22461森町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	「授業の内容がわかる」と回答した児童が年々減少してきており、令和5年度は91.6%であった。また、保護者の評価ももっと低い。80.7%であり、学習を行う事に対する保護者が学校の共通の課題となっている。	昨年度は夏休み学習支援授業を実施し、通級指導や大学生等による学習支援を小学生を対象に実施した。	・学習支援員(通級教員)を3名から5名に増員。活動支援員(大学生等)を確保し、夏休みにおける学習支援を実施する。 ・地域住民を講師とし、夏休みにも文化体験講座を実施する。	学習支援や文化体験に参加することで、学習に対する自信が持てる児童が増える。	「授業の内容がわかる」と回答した児童の割合(森町教育委員会の学校評価の報告書について)	92%	93%	90.5%	・夏休みに学習支援等子屋を実施したことで、参加児童は令和5年度に比べて増加した。 ・一方で、短期集中だけでなく、定期的に学習支援を行う必要性が浮き彫りになった。 ・次年度は、夏休みと放課後を利用し定期的に学習支援を実施したい。